

建設工事請負契約競争入札参加資格を米原市へ申請する方へ（県内業者）

今年度は、中間年審査です。県内（米原市外）に本社がある業者の方が新規の入札参加および米原市内への所在地の変更に係る申請を行うことができます。

なお、上記に該当しない、変更が無い継続の場合の申請は不要です。

1 審査基準日

- ・ 県と同様

2 資格要件について

- ・ 県と同様
- ・ あわせて、準市内業者にあつては、米原市税および米原市公共料金を完納している者。

3 資格の有効期間

県内業者は令和7年4月1日から令和8年3月31日までの1年間

4 参加希望工事

- ・ 参加希望工事の区分は、滋賀県区分の別表第一から水道施設工事を分離した全17種類。
この参加希望工事は、建設業法の許可区分とは異なりますので、御注意ください。
- ・ 入札参加が認められるのは、準市内業者および市外業者は1業種のみとし、それ以上の業種数を選択している場合は、継続申請の場合は前年度選択業種、新規申請の場合はP点の高い業種を優先して、超過選択した業種の選択は無効とします。
- ・ 参加希望工事ごとに、参加希望工事の対応する資格を有している者を1人以上配置する必要があります。一人につき配置できるのは1業種のみ。
- ・ 準市内業者および市外業者は、技術者情報に登録された有資格者の合計数の範囲内の人数を配置してください。

5 中間年申請

今年度は中間年申請です。以下の申請が可能です。

- ・ 新規の入札参加申請
- ・ 米原市への営業所所在地の変更に係る申請

6 申請書提出後の申請内容修正について

申請書提出後、申請内容に誤り等があった場合は、令和7年1月31日（金）までに米原市財政契約課へ修正を申し出てください。これ以降、修正の申出には一切応じられません。

7 入札参加資格者名簿登録後の変更について

入札参加資格審査申請書に記載した所在地、商号・名称、代表者職・氏名、電話番号・FAX番号などに変更があった場合は、記載事項変更届（指定様式）を提出してください。

資格有効期間中は、希望する工事種目の変更(取消しは除く。)はできません。また、定期年・中間年申請時以外の米原市内への所在地の変更はできません。

8 その他

- (1) 書類の不備により受付できないことがあります。

- (2) 申請内容や添付書類について、虚偽の記載が認められた場合や記載内容の確認・証明等に協力が得られない場合は、入札参加資格の抹消の措置をとることがあります。
- (3) 受付担当職員が、申請者個別の希望に沿うよう申請内容について指導することはありません。申請者の責任により作成し、提出してください。
- (4) 資料の提出については、ファイルへのとじ込みは不要です。
- (5) 有資格者名簿の公表
申請に基づき作成した「入札参加資格者名簿」は令和7年4月末に次のとおり公表します。
 - ・ 公表内容
商号、名称、代表者職・氏名、所在地
 - ・ 閲覧場所
総務部財政契約課（本庁舎）、市公式ウェブサイト (<http://www.city.maibara.lg.jp/>)
- (6) 審査事項評点数の照会
市内業者は、総務部財政契約課において、身分証明を提示の上、自らの審査事項評点数の内訳を照会できるものとします。

9 問い合わせ・資料の提出先

滋賀県米原市総務部財政契約課

〒521-8501

滋賀県米原市米原1016番地

電話 0749 (53)5166 FAX 0749 (53) 5148

技術職員基準

- ・ 県と同様とする

ただし、舗装工事を参加希望とする場合の「各格付けに対応する換算ポイント」は、「各格付けに対応する舗装施工管理技術者の配置人数」と読み替えるものとする。

申請上の留意事項

1 建設業法改正に伴う、解体工事の米原市建設工事入札における取り扱い

令和7年度の建築附帯工事における解体工事の発注については、令和7年度名簿において、建築附帯工事の対応許可業種として「解体工事業」に登録している者を対象に行います。

「解体工事業」への登録については、建築付帯工事の「解体工事業」の許可を取得していることが必要となります。

解体工事業の経営事項審査を受審していない者は登録できません。

2 準市内業者としての申請について

米原市内の支店・営業所等で入札参加申請する場合は、その支店・営業所等で参加希望工事に対応する許可業種について、審査基準日の前日において建設業許可取得後2年以上経過していること。

市内の支店、営業所等には、営業活動を行う従業員が常駐し、事務所が民家、アパートでなく、事務所としての形態を整えており(いわゆる作業所および倉庫等を除く)、事務ができる設備(机、椅子、複写機等の事務用機器および電話、ファクシミリ等の通信用機器)が設置されていることが必要です。

- ① 民家、アパートを支店、営業所等で申請する場合は、自社所有物件(共有物件の場合は2分の1以上が自社所有であること)であることが必要です。
- ② テナントビルを支店、営業所等で申請する場合は、自社との賃貸借契約が締結されていることが必要です。

米原市指定様式に記入の上、上記条件を満たすことが分かる書類を提出してください。

なお、提出書類の不備等で確認できない場合は、本社での名簿登録とします。